

## 議案第 1 号

### 平成 23 年度鳥取県一般会計予算

平成 23 年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 322,262,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成23年2月14日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 第1表 歳入歳出予算

### 歳 入

款	項	金 額
1 県 税		42,508,333 <small>千円</small>
	1 県 民 税	15,619,125
	2 事 業 税	6,623,326
	3 地 方 消 費 税	5,053,920
	4 不 動 産 取 得 税	967,313
	5 県 た ば こ 税	1,009,498
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	146,699
	7 自 動 車 取 得 税	765,903
	8 軽 油 引 取 税	5,081,037
	9 自 動 車 税	7,220,990
	10 鉱 区 税	752
	11 狩 猟 税	14,211
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	5,559
2 地 方 消 費 税 清 算 金		11,548,803
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	11,548,803
3 地 方 譲 与 税		9,251,277
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	7,202,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,908,430

款	項	金額
	3 石油ガス譲与税	134,315
	4 航空機燃料譲与税	6,532
4 地方特例交付金		964,000
	1 地方特例交付金	964,000
5 地方交付税		128,569,000
	1 地方交付税	128,569,000
6 交通安全対策特別交付金		220,000
	1 交通安全対策特別交付金	220,000
7 分担金及び負担金		607,886
	1 分担金	148,348
	2 負担金	459,538
8 使用料及び手数料		3,247,266
	1 使用料	2,187,073
	2 手数料	1,060,193
9 国庫支出金		38,865,921
	1 国庫負担金	15,560,018
	2 国庫補助金	22,463,077
	3 委託金	842,826
10 財産収入		1,326,218
	1 財産運用収入	645,903
	2 財産売却収入	680,315
11 寄附金		60,000

款	項	金額
	1 寄 附 金	千円 60,000
12 繰 入 金		23,769,847
	1 特 別 会 計 繰 入 金	221,834
	2 基 金 繰 入 金	23,548,013
13 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
14 諸 収 入		11,076,449
	1 延滞金、加算金及び過料	90,660
	2 県 預 金 利 子	43,766
	3 貸 付 金 元 利 収 入	5,021,664
	4 受 託 事 業 収 入	1,797,956
	5 収 益 事 業 収 入	1,728,250
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	2,069
	7 雑 入	2,392,084
15 県 債		50,147,000
	1 県 債	50,147,000
歳 入 合 計		322,262,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		955,122 <small>千円</small>
	1 議 会 費	955,122
2 総 務 費		25,548,544
	1 総 務 管 理 費	15,338,019
	2 企 画 費	4,887,780
	3 徴 税 費	1,914,655
	4 市 町 村 振 興 費	1,024,765
	5 選 挙 費	411,126
	6 防 災 費	1,445,495
	7 統 計 調 査 費	269,676
	8 人 事 委 員 会 費	110,833
	9 監 査 委 員 費	146,195
3 民 生 費		44,114,890
	1 社 会 福 祉 費	32,367,854
	2 児 童 福 祉 費	10,218,770
	3 生 活 保 護 費	1,525,159
	4 災 害 救 助 費	3,107
4 衛 生 費		11,805,438
	1 公 衆 衛 生 費	3,325,260
	2 環 境 衛 生 費	1,976,340

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,230,239
	4 医 薬 費	5,273,599
5 勞 働 費		8,095,195
	1 勞 政 費	7,256,929
	2 職 業 訓 練 費	744,635
	3 勞 働 委 員 会 費	93,631
6 農 林 水 産 業 費		22,885,103
	1 農 業 費	5,506,663
	2 畜 産 業 費	1,454,376
	3 農 地 費	7,040,402
	4 林 業 費	6,873,006
	5 水 産 業 費	2,010,656
7 商 工 費		10,780,245
	1 商 業 費	4,670,364
	2 工 鉱 業 費	5,106,027
	3 観 光 費	1,003,854
8 土 木 費		37,816,747
	1 土 木 管 理 費	943,200
	2 道 路 橋 り よ う 費	18,281,750
	3 河 川 海 岸 費	9,805,983
	4 港 湾 費	3,555,716
	5 都 市 計 画 費	2,632,760

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,597,338 <small>千円</small>
9 警 察 費		17,320,386
	1 警 察 管 理 費	15,351,116
	2 警 察 活 動 費	1,969,270
10 教 育 費		67,361,118
	1 教 育 総 務 費	7,846,236
	2 小 学 校 費	22,963,252
	3 中 学 校 費	12,409,230
	4 高 等 学 校 費	12,768,384
	5 特 殊 学 校 費	6,111,871
	6 社 会 教 育 費	4,154,379
	7 保 健 体 育 費	1,107,766
11 災 害 復 旧 費		4,822,129
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,241,011
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,581,118
12 公 債 費		57,978,287
	1 公 債 費	57,978,287
13 諸 支 出 金		12,628,796
	1 公 営 企 業 支 出 金	210,028
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	5,037,765
	3 利 子 割 交 付 金	192,871
	4 配 当 割 交 付 金	88,629



款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,471 <sup>千円</sup>
	6 地方消費税交付金	5,785,816
	7 ゴルフ場利用税交付金	109,998
	8 自動車取得税交付金	509,325
	9 利子割精算金	893
	10 県税還付金	660,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	322,262,000

## 第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
10 教 育 費	1 教育総務費	鳥 取 東 高 等 学 校 等 管 理 教 室 棟 等 耐 震 改 修 事 業 費	千円 3,520,195	23	千円 155,668
				24	3,364,527
	4 高等学校費	米 子 工 業 高 等 学 校 改 築 事 業 費	410,811	23	197,416
				24	213,395

### 第3表 債務負担行為

#### 新規

事 項	期 間	限 度 額
環境放射線モニタリングシステム 保守点検業務委託	平成24年度から 平成28年度まで	57,960 <small>千円</small>
防災行政無線（地上系更新）工事	平成24年度	177,985
地方税電子申告審査 サービス業務委託	平成24年度から 平成28年度まで	57,876
私立学校振興資金利子補助	平成24年度から 平成29年度まで	2,337
地域バス交通等体系整備 支援事業補助	平成24年度	362,248
鳥取AiRMapシステム利用料	平成24年度から 平成25年度まで	8,122
鳥取県立鳥取砂丘こどもの国 管理委託	平成24年度から 平成25年度まで	1,348
施設入所児童等保証人 支援事業補助	平成24年度から 平成53年度まで	2,600
医師養成確保奨学金	平成24年度から 平成29年度まで	151,200
緊急医師確保対策奨学金	平成24年度から 平成29年度まで	54,000
臨時特例医師確保対策奨学金	平成24年度から 平成29年度まで	129,600
医師海外留学資金貸付金	平成24年度から 平成26年度まで	24,600
医療施設耐震化整備事業補助	平成24年度	81,831
医療連携体制充実施設・ 設備整備事業補助	平成24年度	142,255
総合療育センター 院内保育所運営委託	平成24年度	7,676
農業集落排水事業 推進基金造成補助	平成24年度から 平成32年度まで	592

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道推進基金造成補助	平成24年度から 平成32年度まで	千円 20,781
不法投棄監視カメラシステム 賃借料	平成24年度から 平成27年度まで	5,576
産業廃棄物実態調査業務委託	平成24年度から 平成27年度まで	5,964
大山頂上公衆便所管理業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	2,742
公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平成24年度	61,118
環境にやさしい木の住まい 助成事業費	平成24年度	補助金総額191,677千円を限度として、 平成23年度に交付決定した額から平 成23年度に交付した額を差し引いた 額
大山オオタカの森管理業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	460
建設業多角化経営支援事業補助	平成24年度から 平成25年度まで	補助金総額55,494千円を限度として、 平成23年度に交付決定した額から平 成23年度に交付した額を差し引いた 額
まちなかビジネス創出 支援事業利子補助	平成24年度から 平成26年度まで	11,148
卸機能強化支援事業補助	平成24年度から 平成25年度まで	補助金総額2,000千円を限度として、 平成23年度に交付決定した額から平 成23年度に交付した額を差し引いた 額
再生支援資金に関する損失補償	平成23年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額を控除した額 の2分の1を限度とする額

事 項	期 間	限 度 額
新経営活力再生資金（仮称）に関する損失補償	平成23年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。	千円 鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額
職業訓練事業費	平成24年度	6,715
県立高等技術専門学校訓練用パソコン等賃借料	平成24年度から平成28年度まで	11,480
職業訓練のグレードアップ事業費	平成24年度から平成30年度まで	45,349
緊急雇用創出事業費（地域人材育成事業）	平成24年度	委託料総額210,000千円を限度として、平成23年度に契約した額から平成23年度に支出した額を差し引いた額
中高年者就業支援事業費	平成24年度から平成25年度まで	55,486
雇用維持・企業再構築研究開発補助	平成24年度から平成25年度まで	補助金総額100,000千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル技術・製品実用化事業補助	平成24年度	補助金総額17,000千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル製品販売促進事業補助	平成24年度	補助金総額1,050千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額
ものづくり事業化応援事業補助	平成24年度から平成25年度まで	補助金総額41,000千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
経営革新支援事業補助	平成24年度から平成25年度まで	千円 補助金総額80,000千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県版農の雇用支援事業費	平成24年度	補助金総額195,895千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額
農業担い手育成支援事業費	平成24年度から平成26年度まで	37,500
財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	平成23年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元金66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額（延滞金及び違約金を含む。）に相当する金額
農業近代化資金等利子補給	平成24年度から平成43年度まで	99,619
果樹等経営安定資金利子補給	平成24年度から平成26年度まで	3,975
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	平成23年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより、損失補償をする日の属する年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額
種雄牛造成和牛産肉能力検定子牛価格補償	平成23年度から、改良基礎雌牛の指定交配又は現場後代検定の試験種付に同意した農家の当該子牛が出荷される日の属する年度まで	県が行う種雄牛候補牛の生産又は現場後代検定用子牛の生産に協力した繁殖農家が、その子牛をせり市場に出荷した場合において、市場平均価格に20千円を加えた額から当該子牛の販売価格を減じた額の2分の1の額
県営地域ため池総合整備工事（上神・寺谷地区）	平成24年度	85,000
県営ため池等整備工事（清水ヶ谷池地区）	平成24年度	47,000

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県版緑の雇用支援事業費	平成24年度	千円 補助金総額94,887千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額
木材産業雇用支援事業費	平成24年度	補助金総額48,108千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額
林業就業促進資金償還免除補助	平成24年度から平成33年度まで	900
財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	借入元本29,990千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成24年度から平成52年度まで	6,958
県有種雄候補牛調教育成業務委託	平成24年度	2,018
漁業雇用促進対策事業費	平成24年度	補助金総額39,420千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額
漁業近代化資金利子補給	平成24年度から平成42年度まで	59,049
漁業経営安定資金利子補給	平成24年度から平成28年度まで	4,152
漁業経営維持安定資金利子補給	平成24年度から平成34年度まで	7,794
漁業経営財務基盤強化資金利子補給	平成24年度から平成34年度まで	24,260
漁業研修支援資金貸付等業務委託	平成24年度から平成26年度まで	21,828
漁獲情報システム賃借料	平成24年度から平成25年度まで	1,342

事 項	期 間	限 度 額
沖合底びき網漁業生産体制 存続事業費	平成24年度から 平成38年度まで	61,347 <sup>千円</sup>
財団法人鳥取県栽培漁業協会 交付金	平成24年度から 平成27年度まで	93,448
スーパーボランティア支援事業費	平成24年度から 平成25年度まで	4,148
土木積算システム賃借料 及び保守委託	平成24年度から 平成28年度まで	180,834
一般国道431号(境水道大橋 P1橋脚耐震補強)工事	平成24年度	56,000
一般国道181号江府道路(町道 橋上部)工事(市町村受託事業分)	平成24年度	87,940
一般国道181号江府道路 (町道橋上部)工事	平成24年度	30,560
一般国道181号岸本バイパス (吉定橋上部)工事	平成24年度から 平成25年度まで	850,000
百谷ダム管理設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	1,866
佐治川ダム管理設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	10,666
東郷ダム管理設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	8,783
賀祥ダム管理設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	4,823
朝鍋ダム管理設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	7,915
賀祥ダム放流警報設備 点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	5,858
百谷ダム放流設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	4,332
佐治川ダム放流設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	7,400
東郷ダム放流設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	3,933
賀祥ダム放流設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	5,540
朝鍋ダム放流設備点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	4,660
漁港建設事業償還基金造成費補助	平成24年度から 平成32年度まで	17,649
庶務業務人材派遣委託	平成24年度	1,457
模擬運転装置賃借料	平成24年度	2,890



事 項	期 間	限 度 額
警察統合情報通信ネットワーク 通 信 機 器 賃 借 料	平成24年度から 平成28年度まで	21,004 <sup>千円</sup>
I C カ ー ド 運 転 免 許 証 追 記 装 置 賃 借 料	平成24年度	113
運転免許証申請支援システム 賃 借 料	平成24年度から 平成29年度まで	8,646
初動捜査支援システム賃借料	平成24年度から 平成30年度まで	464,842
検視支援システム賃借料	平成24年度から 平成28年度まで	27,517
教職員健康管理事業費	平成24年度	27,700
県立学校教育用パソコン賃借料	平成24年度から 平成28年度まで	427,375
県立学校教室用プロジェクタ 賃 借 料	平成24年度から 平成28年度まで	212,703
県立学校校内LAN運営 支 援 業 務 委 託	平成24年度から 平成26年度まで	86,621
学事支援システム賃借料	平成24年度から 平成28年度まで	172,106
県立学校校庭芝生化推進事業費	平成24年度	14,276
外国語教育改善指導費	平成24年度	28,608
図書館利用者用インターネット 端 末 賃 借 料	平成24年度から 平成28年度まで	1,846
図書館映像録音資料 視 聴 機 器 賃 借 料	平成24年度	84
妻木晩田遺跡休憩舎等 清 掃 業 務 委 託	平成24年度	534
発掘機材等保管庫賃借料	平成24年度	1,554
博物館企画展開催費	平成24年度	90,000
博物館設備保守点検業務委託	平成24年度から 平成25年度まで	8,842

## 第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	912,000 <sup>千円</sup>	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
防災総務費	278,000	同上	同上	同上
生活習慣病予防対策費	12,000	同上	同上	同上
畜産振興費	56,000	同上	同上	同上
農地総務費	78,000	同上	同上	同上
土地改良費	486,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	45,000	同上	同上	同上
造林費	131,000	同上	同上	同上
林道費	99,000	同上	同上	同上
治山費	273,000	同上	同上	同上
漁港建設費	209,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水産基盤整備事業費	千円 28,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
道路橋りょう維持費	552,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	2,864,000	同上	同上	同上
河川改良費	909,000	同上	同上	同上
砂防費	1,800,000	同上	同上	同上
海岸保全費	12,000	同上	同上	同上
港湾建設費	67,000	同上	同上	同上
空港費	211,000	同上	同上	同上
街路事業費	444,000	同上	同上	同上
住宅建設費	439,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	84,000	同上	同上	同上
教育財産管理費	1,667,000	同上	同上	同上
林道施設災害復旧費	15,000	同上	同上	同上
治山施設災害復旧費	66,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山施設等 災害関連事業費	千円 120,000	証書借入れ又は 証券発行の方法 により財政融資 資金その他より 借入れするもの とする。ただし、 事業又は県財政 の都合により起 債額の全部又は 一部を翌年度に 繰り延べて起債 することができる。	10%以内（た だし、利率見直 し方式で借り入 れる資金について 、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し 後の利率）	借入年度から1年 すえ置き、じ後29 年度間に償還する ものとする。た だし、県財政その 他の都合によりす え置き及び償還年 限を短縮又は延長 して起債し、ある いはすえ置き又は 償還期間中であ っても償還年限を 短縮し、延長し、 又は繰上償還を行 い、若しくは借換 えすることができる ものとする。
漁港施設災害復旧費	75,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	945,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	80,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	2,637,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	293,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	113,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	194,000	同上	同上	同上
直轄ダム事業費	1,222,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	103,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	184,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	32,433,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。